

三十三総研 第 48 回経営者アンケート
～ 2019 年度下期景況実績と 2020 年度上期見通し～

株式会社 三十三総研

目 次

調査の概要.....	1
調査結果	
調査結果の要約.....	2
1. 県内景気.....	3
2. 業界景気.....	4
< 製造業 >	4
< 建設業、非製造業 >	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況).....	8
< 製造業 >	8
< 建設業、非製造業 >	10
4. 自社の業況(資金繰り).....	12
< 製造業 >	12
< 建設業、非製造業 >	14
5. 経営判断.....	16
6. 2020 年度上期の展望.....	18
7. 特別調査～消費税率引き上げによる影響について～.....	20
8. 経営者の声.....	23
< 新型コロナウイルスに関するコメント >	25

第 48 回経営者アンケート ～ 2019 年度下期景況実績と 2020 年度上期見通し～

調査の概要

三十三総研では、三重銀経営者クラブ会員および、第三銀行事業所モニターを対象とした「第 48 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,072先
 第三銀行事業所モニター(資本金1億円以下の三重県下法人および個人事業者)700先
 あわせて 1,772先

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2020年2月中旬～3月中旬

4. 回収状況

配布数 1,772票

回収数 775票 (回収率 43.7%)

<地域別>

北勢地域	385社	49.7%
中勢地域	182	23.5
伊賀地域	59	7.6
南勢地域	118	15.2
東紀州地域	31	4.0
合計	775	100.0

(注) 構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	233社	30.1%
基礎素材型製造業	86	11.1
パルプ・紙・木材	16	2.1
石油・化学	12	1.5
窯業・土石製品	11	1.4
鉄・非鉄	5	0.6
金属製品	42	5.4
加工組立型製造業	106	13.7
一般・精密機械	28	3.6
電気機械	18	2.3
自動車関連	25	3.2
その他製造	35	4.5
生活関連型製造業	41	5.3
食料品	27	3.5
繊維品	6	0.8
出版・印刷	8	1.0
建設業	155	20.0
非製造業	387	49.9
運輸・通信業	43	5.5
小売業	78	10.1
卸売業	89	11.5
不動産業	26	3.4
電気・ガス・水道	28	3.6
その他サービス業	111	14.3
その他	12	1.5
合計	775	100.0

第 48 回経営者アンケート ～2019 年度下期景況実績と 2020 年度上期見通し～ 調査結果

調査結果の要約

景況感を示す D.I.値(注)は4半期連続で悪化し、2半期連続のマイナスとなった。先行きについて、2020 年度上期はマイナス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感はさらに悪化する見通しである。
売上高の D.I.値は、建設業で改善した一方、製造業、非製造業で悪化した。利益状況の D.I.値は、製造業、建設業、非製造業ともに悪化した。
設備投資を「実施した」企業の割合が5半期ぶりに減少したほか、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が2半期連続で減少した。

【 県内景気 】

・D.I.値は4半期連続で悪化し、2半期連続のマイナスとなった。先行きについて、マイナス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感はさらに悪化する見通しである。

【 業界景気 】

・製造業の D.I.値は3半期連続で悪化し、2半期連続のマイナスとなった。建設業、非製造業とも D.I.値は悪化し、それぞれ2半期連続、4半期連続のマイナスとなった。先行きについては、製造業、建設業、非製造業ともに悪化する見通しである。

【 自社の業況 】

・製造業は、売上高、利益状況とも D.I.値が悪化した。先行きはどちらも悪化する見通しである。建設業は、売上高の D.I.値は改善したものの、利益状況の D.I.値は悪化した。先行きは、売上高、利益状況とも悪化する見通しである。非製造業は、売上高、利益状況とも D.I.値が悪化し、先行きは売上高、利益状況とも悪化する見通しである。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は5半期ぶりに減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期連続で減少した。

【 2020年度上期の展望 】

・「プラス要因が強い」とみている企業の割合が減少した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が増加し、企業の先行きに対する不安感が強まった。

【 特別調査 ～消費税率引き上げによる影響について～ 】

・消費税率の引き上げによる経営への影響について、「想定した以上にマイナスの影響があった」と「想定した範囲内のマイナスの影響があった」と回答した割合は合わせて 36.4%となった。一方、「想定したマイナスの影響はほとんどなかった」と回答した割合は 47.6%となった。
・消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁について、「ほぼ全て転嫁(90%以上)」と「概ね転嫁(50%以上 90%未満)」と回答した割合は合わせて 66.6%となった。一方、「ほとんど転嫁なし(10%未満)」と回答した割合は 21.0%となった。

(注)D.I.(ディフュージョン・インデックス)値...「良い」(増加など)の割合 - 「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2019年度下期のD.I.値は4半期連続で悪化し、2半期連続のマイナスとなった。先行きについて、2020年度上期はマイナス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感にはさらに悪化する見通しである。

【2019年度下期(当期)実績】

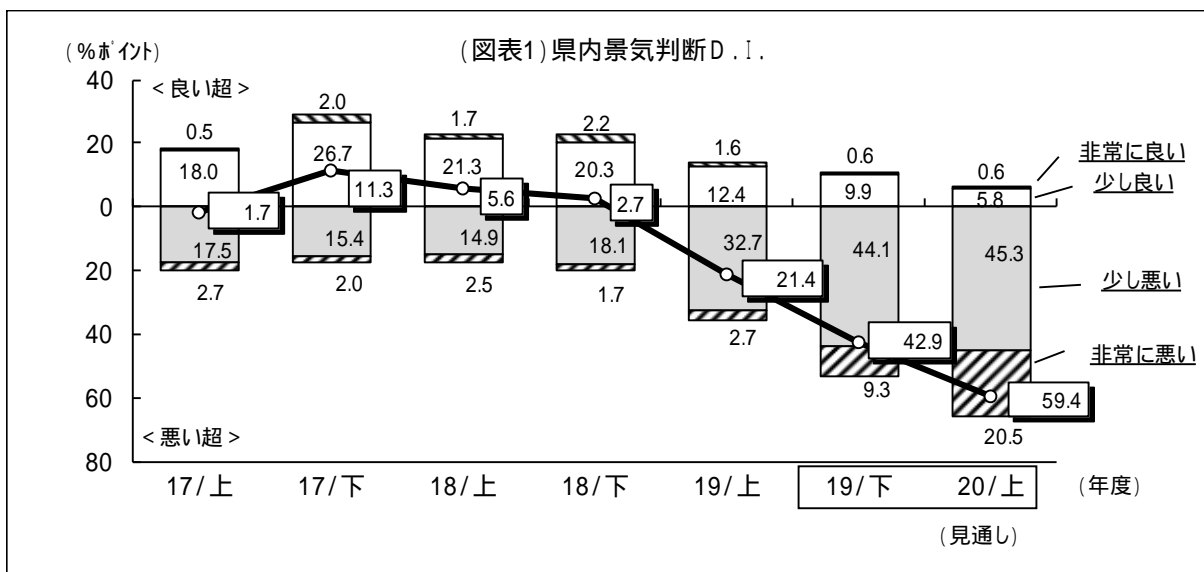
2019年度下期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は10.5%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は53.4%で、D.I.値は42.9と4半期連続で悪化し、2半期連続のマイナスとなった。

2019年度上期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合は3.5ポイント減少(14.0% 10.5%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が18.0ポイント増加(35.4% 53.4%)したため、D.I.値は21.5ポイントの悪化(21.4 42.9)となった。

【2020年度上期(来期)見通し】

2020年度上期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は6.4%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は65.8%で、D.I.値は59.4とマイナス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感にはさらに悪化する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が4.1ポイントの減少(10.5% 6.4%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が12.4ポイントの増加(53.4% 65.8%)見込みであるため、D.I.値は16.5ポイント悪化(42.9 59.4)する見込みである。



2. 業界景気

< 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は3半期連続で悪化し、2半期連続のマイナスとなった。先行きについても D.I.値は悪化し、マイナス幅が拡大する見通しである。

【 2019年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 10.3%、「悪い」とみる企業の割合は 58.8%で、D.I.値は 48.5 と3半期連続で悪化し、2半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 9.1 ポイント減少(19.4% 10.3%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 14.6 ポイント増加(44.2% 58.8%)したため、D.I.値は 23.7 ポイント悪化(24.8 48.5)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 40.7)が前期に比べ 14.8 ポイント、加工組立型(D.I.値 51.9)が同 32.9 ポイント、生活関連型(D.I.値 56.1)が同 21.4 ポイントといずれも悪化した。

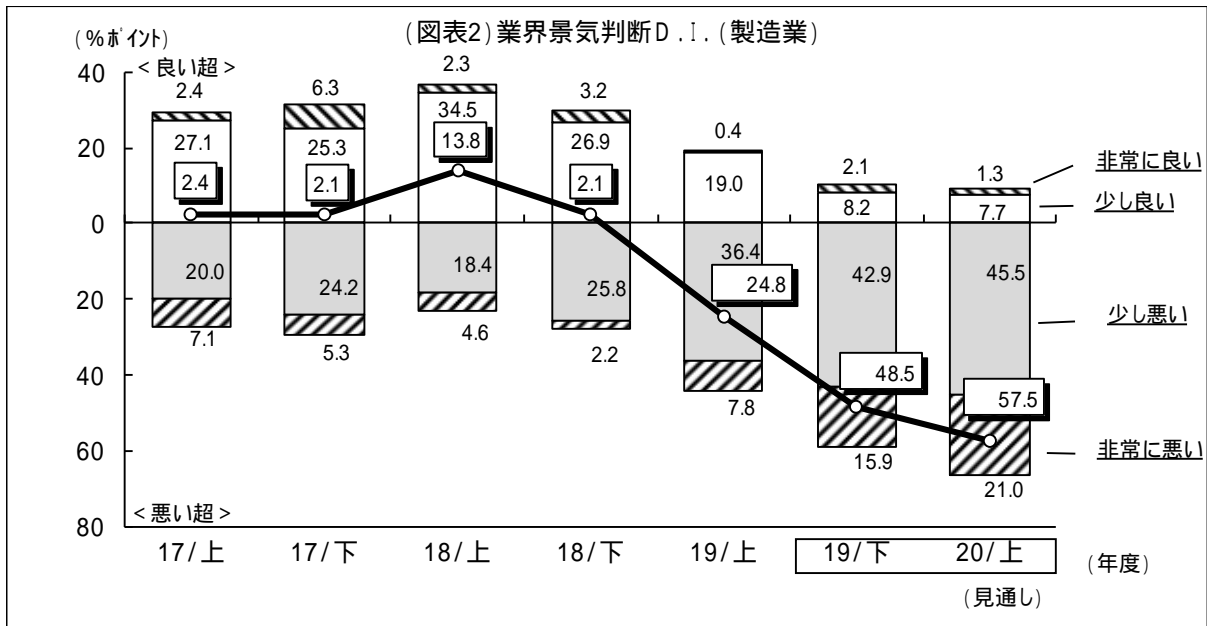
【 2020年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は9.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 66.5%で、D.I.値は 57.5 と4半期連続の悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が1.3ポイントの減少(10.3% 9.0%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は 7.7 ポイントの増加(58.8% 66.5%)見込みであるため、D.I.値は 9.0 ポイント悪化(48.5 57.5)する見込みである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 55.7)が当期に比べ 15.0 ポイント、加工組立型(D.I.値 56.6)が同 4.7 ポイント、生活関連型(D.I.値 63.4)は同 7.3 ポイント、それぞれ悪化する見込みである。

さらにその内訳をみると、基礎素材型の金属製品(D.I.値 69.0)が当期に比べ 30.9 ポイント、加工組立型の一般・精密機械(D.I.値 78.5)が同 21.3 ポイント、生活関連型の食料品(D.I.値 55.5)が同 7.4 ポイント、それぞれ悪化する見込みである。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

(%ポイント)

業種	18/上	18/下	19/上(A)	2019/下(B)	A B 変化幅	2020/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	2.5	1.5	18.5	40.2 (25.7)	21.7	54.6	14.4
製造業	13.8	2.1	24.8	48.5 (33.8)	23.7	57.5	9.0
基礎素材型製造業	8.3	17.2	25.9	40.7 (20.0)	14.8	55.7	15.0
パルプ・紙・木材	50.0	33.3	53.0	62.5 (64.6)	9.5	62.5	0.0
石油・化学	66.7	50.0	36.3	50.1 (36.4)	13.8	58.3	8.2
窯業・土石製品	100.0	33.3	10.0	18.2 (10.0)	8.2	27.3	9.1
鉄・非鉄	33.4	50.0	0.0	20.0 (25.0)	20.0	20.0	+ 40.0
金属製品	22.2	37.5	18.7	38.1 (4.6)	19.4	69.0	30.9
加工組立型製造業	42.2	0.0	19.0	51.9 (41.0)	32.9	56.6	4.7
一般・精密機械	45.4	16.7	17.3	57.2 (51.7)	39.9	78.5	21.3
電気機械	66.6	50.0	5.9	50.0 (29.5)	44.1	61.0	11.0
自動車関連	50.0	27.3	29.2	56.0 (37.5)	26.8	28.0	+ 28.0
その他製造	31.5	11.8	20.0	45.7 (40.0)	25.7	57.2	11.5
生活関連型製造業	27.8	16.7	34.7	56.1 (43.4)	21.4	63.4	7.3
食料品	27.3	33.3	31.0	48.1 (37.9)	17.1	55.5	7.4
繊維品	25.0	0.0	28.6	50.0 (42.9)	21.4	50.0	0.0
出版・印刷	33.3	0.0	50.0	87.5 (60.0)	37.5	100.0	12.5

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業の D.I.値は、2半期連続のマイナス、非製造業の D.I.値は、4半期連続のマイナス。先行きについては、建設業、非製造ともに悪化する見通しである。

【 2019年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 17.4%、「悪い」とみる企業の割合は 38.0%で、D.I.値は 20.6 と2半期連続で悪化し、2半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 5.9 ポイント減少(23.3% 17.4%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は 14.0 ポイント増加(24.0% 38.0%)したため、D.I.値は 19.9 ポイント悪化(0.7 20.6)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 8.3%、「悪い」とみる企業の割合は 51.2%で、D.I.値は 42.9 と4半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 7.3 ポイント減少(15.6% 8.3%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は 13.7 ポイント増加(37.5% 51.2%)したため、D.I.値は 21.0 ポイントの悪化(21.9 42.9)となった。

非製造業を業種別にみると、卸売業(D.I.値 55.1)が前期に比べ 37.8 ポイント、運輸・通信業(D.I.値 48.8)が同 27.4 ポイント、その他サービス業(D.I.値 29.7)が同 13.5 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2020年度上期(来期)見通し 】

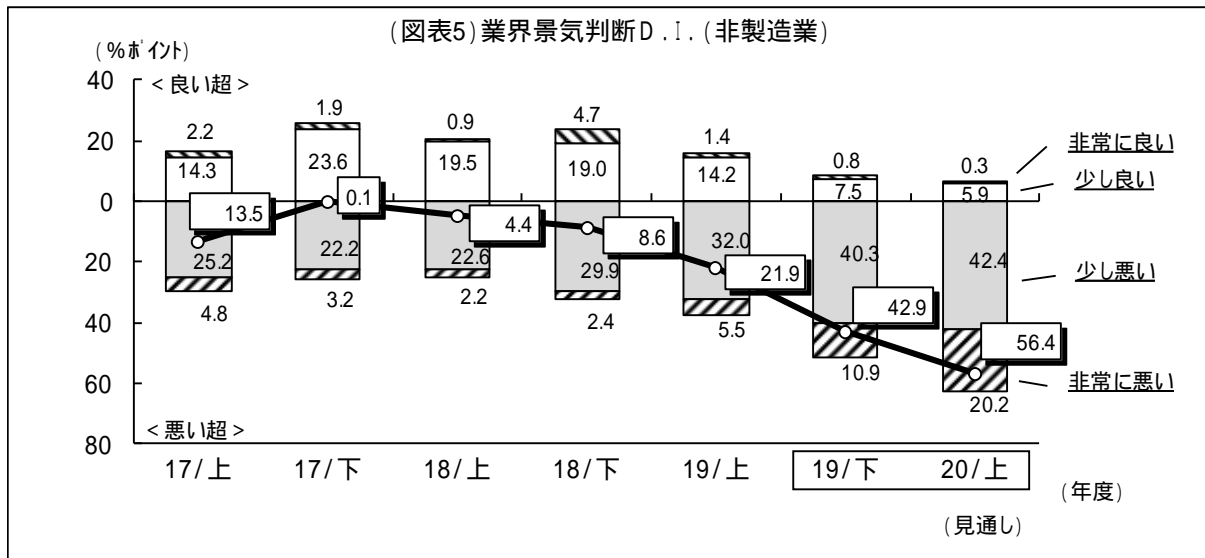
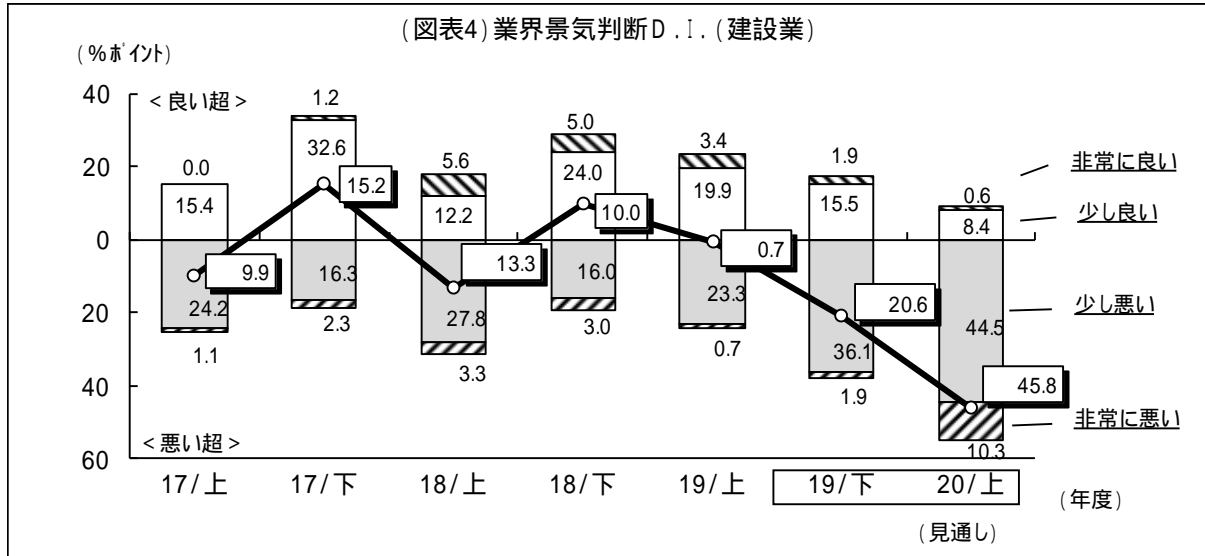
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 9.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 54.8%で、D.I.値は 45.8 と、3半期連続の悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 8.4 ポイントの減少(17.4% 9.0%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は 16.8 ポイントの増加(38.0% 54.8%)見込みであるため、D.I.値は 25.2 ポイント悪化(20.6 45.8)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 6.2%、「悪くなる」とみる企業の割合は 62.6%で、D.I.値は 56.4 と、5半期連続の悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 2.1 ポイントの減少(8.3% 6.2%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合が 11.4 ポイントの増加(51.2% 62.6%)見込みであるため、D.I.値は 13.5 ポイント悪化(42.9 56.4)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値 57.7)が当期に比べ 38.5 ポイント、小売業(D.I.値 70.5)が同 10.3 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	18/上	18/下	19/上(A)	2019/下(B)	A B 変化幅	2020/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	2.5	1.5	18.5	40.2 (25.7)	21.7	54.6	14.4
建設業	13.3	10.0	0.7	20.6 (17.2)	19.9	45.8	25.2
非製造業	4.4	8.6	21.9	42.9 (24.1)	21.0	56.4	13.5
運輸・通信業	9.5	8.3	21.4	48.8 (16.7)	27.4	58.2	9.4
小売業	5.6	19.4	48.5	60.2 (52.9)	11.7	70.5	10.3
卸売業	15.3	27.1	17.3	55.1 (27.2)	37.8	61.7	6.6
不動産業	16.6	33.3	8.0	19.2 (20.0)	11.2	57.7	38.5
その他サービス業	7.0	8.3	16.2	29.7 (12.3)	13.5	46.8	17.1
その他	100.0	0.0	75.0	66.7 (58.3)	+ 8.3	50.0	+ 16.7

(注1)表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

< 製造業 >

【ポイント】

売上高、利益状況の D.I.値はとも悪化し、2半期連続のマイナスとなった。先行きについては、売上高、利益状況ともに悪化する見込みである。

【 2019年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 24.5%、「減少した」とみる企業の割合は 44.6%で、D.I.値は 20.1 と前期に比べ 14.9 ポイント悪化(5.2 20.1)し、2半期連続のマイナスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 19.7%、「悪くなった」とみる企業の割合は 41.6%で、D.I.値は 21.9 と前期に比べ 14.1 ポイント悪化(7.8 21.9)し、2半期連続のマイナスとなった。

業種別の売上高をみると、生活関連型(D.I.値 + 2.5)は前期に比べ 9.0 ポイント改善したものの、基礎素材型(D.I.値 11.6)は同 4.6 ポイント、加工組立型(D.I.値 35.8)は同 32.8 ポイント、それぞれ悪化した。

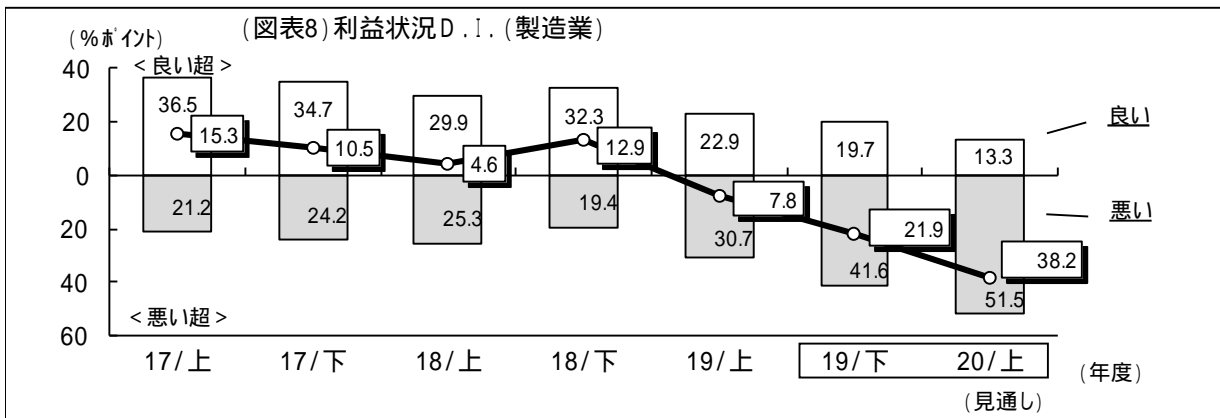
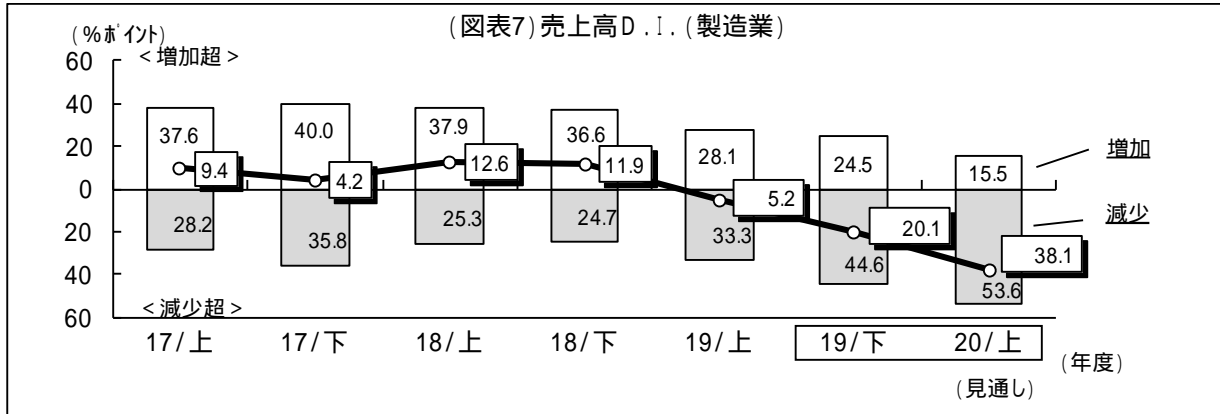
一方、同利益状況をみると、基礎素材型(D.I.値 11.6)は前期に比べ 10.5 ポイント、加工組立型(D.I.値 31.1)は同 20.1 ポイント、生活関連型(D.I.値 19.5)は同 6.4 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2020年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 15.5%、「減少する」とみる企業の割合は 53.6%で、D.I.値は 38.1 と、当期に比べ 18.0 ポイント悪化(20.1 38.1)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 13.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は 51.5%で、D.I.値は 38.2 と当期に比べ 16.3 ポイント悪化(21.9 38.2)する見込みとなっている。

業種別の売上高見通しをみると、売上高の D.I.値は、基礎素材型(D.I.値 31.4)が当期に比べ 19.8 ポイント、加工組立型(D.I.値 48.1)が同 12.3 ポイント、生活関連型(D.I.値 26.8)が同 29.3 ポイント、それぞれ悪化する見込みである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高>			<利益状況>						
	19/上(A)	2019/下(B)	A B 変化幅	2020/上 見通し(C)	B C 変化幅	19/上(A)	2019/下(B)	A B 変化幅	2020/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	8.7	16.7 (7.1)	8.0	34.2	17.5	6.6	18.1 (8.7)	11.5	33.3	15.2
製造業	5.2	20.1 (13.5)	14.9	38.1	18.0	7.8	21.9 (14.2)	14.1	38.2	16.3
基礎素材型製造業	7.0	11.6 (3.5)	4.6	31.4	19.8	1.1	11.6 (9.4)	10.5	36.1	24.5
パルプ・紙・木材	17.7	31.2 (11.8)	13.5	43.8	12.6	17.6	31.2 (29.4)	13.6	43.7	12.5
石油・化学	9.1	25.0 (9.1)	15.9	33.3	8.3	0.0	33.3 (18.2)	33.3	41.7	8.4
窯業・土石製品	10.0	18.2 (10.0)	+ 8.2	9.1	9.1	20.0	27.3 (20.0)	+ 7.3	0.0	27.3
鉄・非鉄	25.0	20.0 (50.0)	+ 5.0	20.0	+ 40.0	25.0	20.0 (50.0)	+ 5.0	20.0	+ 40.0
金属製品	4.7	7.1 (6.9)	2.4	42.9	35.8	2.4	7.1 (11.6)	9.5	47.6	40.5
加工組立型製造業	3.0	35.8 (23.0)	32.8	48.1	12.3	11.0	31.1 (24.0)	20.1	46.2	15.1
一般・精密機械	6.9	53.6 (27.6)	46.7	75.0	21.4	20.7	46.5 (34.5)	25.8	60.7	14.2
電気機械	5.9	16.6 (11.8)	10.7	55.6	39.0	5.9	22.2 (5.9)	16.3	50.0	27.8
自動車関連	8.3	32.0 (8.3)	40.3	12.0	+ 20.0	8.3	40.0 (12.5)	48.3	28.0	+ 12.0
その他製造	6.6	34.2 (36.7)	27.6	48.6	14.4	20.0	17.2 (33.3)	+ 2.8	45.7	28.5
生活関連型製造業	6.5	2.5 (10.9)	+ 9.0	26.8	29.3	13.1	19.5 (2.2)	6.4	21.9	2.4
食料品	6.9	7.4 (3.4)	+ 14.3	22.2	29.6	6.9	11.1 (6.9)	4.2	11.1	0.0
繊維品	14.3	16.7 (28.6)	+ 31.0	16.7	33.4	42.8	0.0 (28.6)	+ 42.8	16.7	16.7
出版・印刷	0.0	25.0 (20.0)	25.0	50.0	25.0	10.0	62.5 (10.0)	52.5	62.5	0.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、売上高の D.I.値が2半期ぶりに改善した一方、利益状況は2半期連続で悪化した。先行きについては、売上高、利益状況とも悪化する見込みである。
非製造業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに悪化した。先行きについては、売上高、利益状況とも悪化する見込みとなっている。

【 2019年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 27.1%、「減少した」とみる企業の割合は 24.5%で、D.I.値は +2.6 と、前期に比べ 8.7 ポイント改善(6.1 +2.6)し、5半期ぶりのプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 18.7%、「悪くなった」とみる企業の割合は 23.2%で、D.I.値は 4.5 と、前期に比べ 2.5 ポイント悪化(2.0 4.5)し、2半期連続のマイナスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 19.9%、「減少した」とみる企業の割合は 42.1%で、D.I.値は 22.2 と、前期に比べ 10.2 ポイント悪化(12.0 22.2)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 14.7%、「悪くなった」とみる企業の割合は 35.9%で、D.I.値は 21.2 と、前期に比べ 13.5 ポイント悪化(7.7 21.2)した。

非製造業の業種別の売上高をみると、卸売業(D.I.値 37.1)が前期と比べ 30.9 ポイント、運輸・通信業(D.I.値 23.2)が同 32.7 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2020年度上期(来期)見通し 】

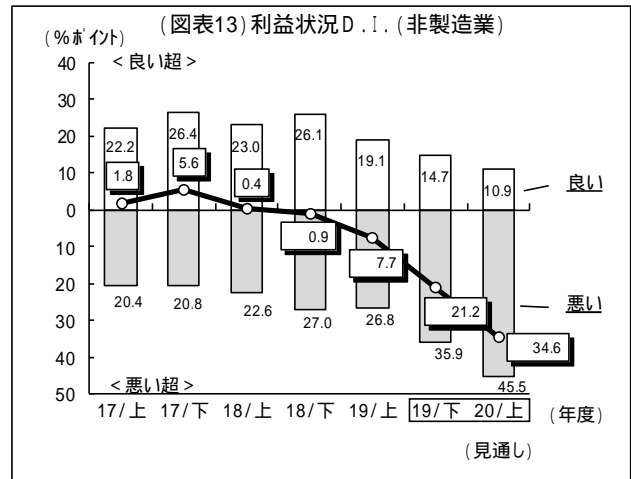
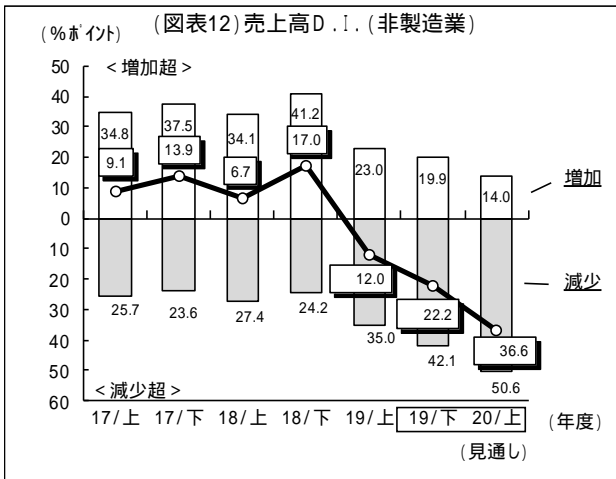
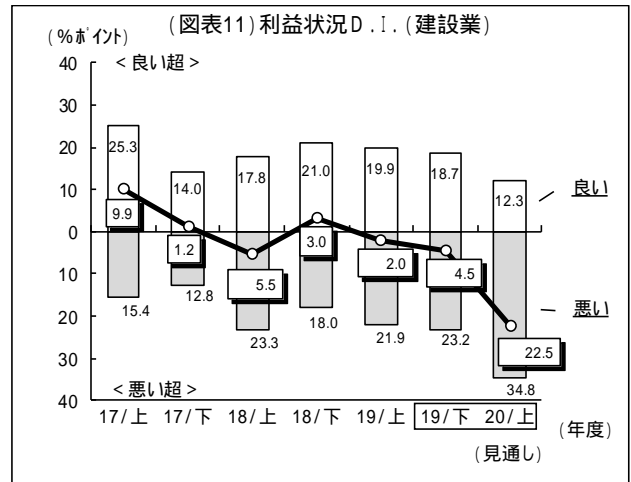
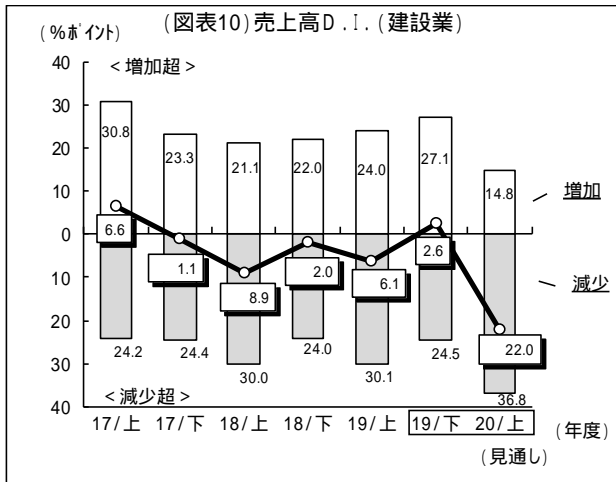
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 14.8%、「減少する」とみる企業の割合は 36.8%で、D.I.値は 22.0 と、当期に比べ 24.6 ポイント悪化(+2.6 22.0)し、マイナスに転じる見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 12.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は 34.8%で、D.I.値は 22.5 と、当期に比べ 18.0 ポイント悪化(4.5 22.5)する見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 14.0%、「減少する」とみる企業の割合は 50.6%で、D.I.値は 36.6 と、当期に比べ 14.4 ポイント悪化(22.2 36.6)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 10.9%、「悪くなる」とみる企業の割合は 45.5%で、D.I.値は 34.6 と当期に比べ 13.4 ポイント悪化(21.2 34.6)する見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、不動産業(D.I.値 30.8)が当期と比べ 26.9 ポイント、その他サービス業(D.I.値 28.8)が同 18.0 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)				<利益状況> (%ポイント)				
	19/上(A)	2019/下(B)	A B 変化幅	2020/上 見通し(C)	19/上(A)	2019/下(B)	A B 変化幅	2020/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	8.7	16.7 (7.1)	8.0	34.2	6.6	18.1 (8.7)	11.5	33.3	15.2
建設業	6.1	2.6 (1.4)	+ 8.7	22.0	2.0	4.5 (7.5)	2.5	22.5	18.0
非製造業	12.0	22.2 (5.5)	10.2	36.6	7.7	21.2 (5.8)	13.5	34.6	13.4
運輸・通信業	9.5	23.2 (7.1)	32.7	25.6	14.3	18.6 (9.5)	4.3	27.9	9.3
小売業	38.6	35.9 (18.6)	+ 2.7	46.2	18.6	39.8 (21.4)	21.2	38.4	+ 1.4
卸売業	6.2	37.1 (13.6)	30.9	47.2	2.5	34.8 (4.9)	37.3	43.8	9.0
不動産業	20.0	3.9 (8.0)	+ 16.1	30.8	16.0	11.6 (0.0)	+ 4.4	38.5	26.9
その他サービス業	1.9	10.8 (1.9)	8.9	28.8	3.8	6.3 (1.9)	2.5	27.9	21.6
その他	66.7	33.3 (8.3)	+ 33.4	33.4	58.3	33.3 (16.6)	+ 25.0	25.0	+ 8.3

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

< 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は、2半期ぶりに悪化し、3半期連続のマイナスとなった。先行きについては悪化し、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

【 2019年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 10.7%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 20.2%で、D.I.値は 9.5 と3半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 1.2 ポイント増加(9.5% 10.7%)したものの、「苦しくなった」とみる企業の割合が 8.1 ポイント増加(12.1% 20.2%)したため、D.I.値は 6.9 ポイント悪化(2.6 9.5)した。

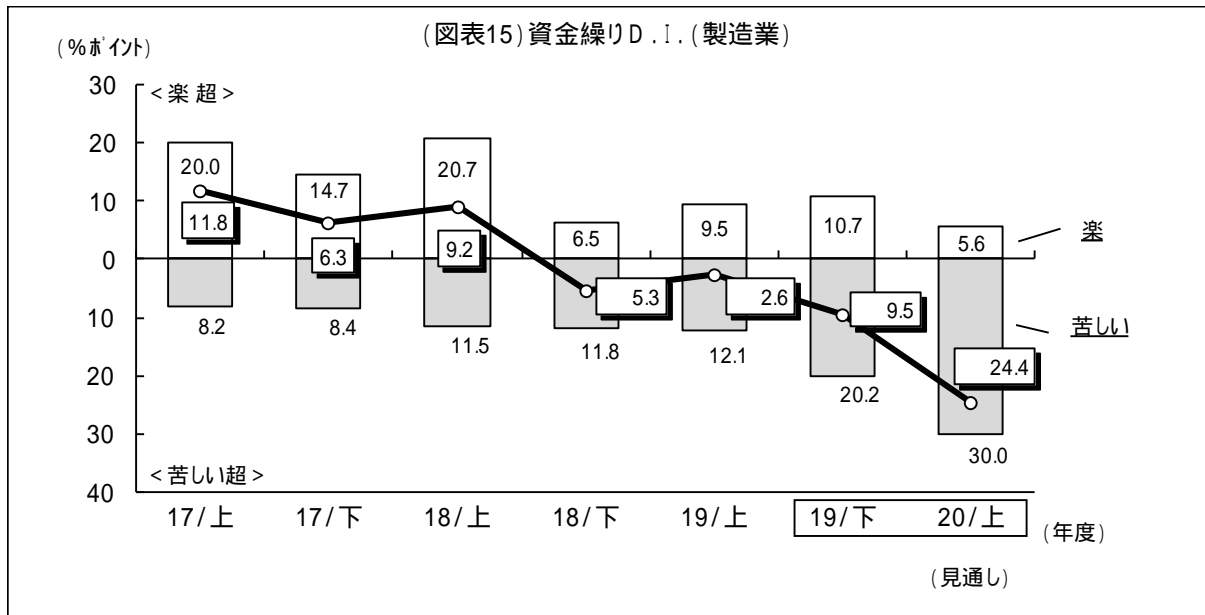
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 8.1)は前期に比べ 4.6 ポイント、加工組立型(D.I.値 9.4)は同 7.4 ポイント、生活関連型(D.I.値 12.2)は同 10.0 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2020年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 5.6%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 30.0%で、D.I.値は 24.4 と4半期連続のマイナスとなる見込みである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 5.1 ポイントの減少(10.7% 5.6%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合は 9.8 ポイントの増加(20.2% 30.0%)見込みであり、D.I.値は 14.9 ポイント悪化(9.5 24.4)する見込みとなっている。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 22.0)は当期と比べ 13.9 ポイント、加工組立型(D.I.値 27.3)が同 17.9 ポイント、生活関連型(D.I.値 22.0)が同 9.8 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業種	18/上	18/下	19/上(A)	2019/下(B)	A B 変化幅	2020/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	6.2	1.7	0.6	6.9 (4.2)	7.5	20.2	13.3
製造業	9.2	5.3	2.6	9.5 (9.1)	6.9	24.4	14.9
基礎素材型製造業	12.5	3.5	3.5	8.1 (5.8)	4.6	22.0	13.9
パルプ・紙・木材	12.5	0.0	11.8	18.7 (23.5)	6.9	25.0	6.3
石油・化学	0.0	0.0	9.1	16.6 (0.0)	7.5	16.7	0.1
窯業・土石製品	100.0	33.3	10.0	18.2 (20.0)	+ 8.2	9.1	9.1
鉄・非鉄	33.3	50.0	25.0	20.0 (25.0)	+ 5.0	20.0	0.0
金属製品	0.0	6.3	0.0	7.1 (9.3)	7.1	30.9	23.8
加工組立型製造業	6.6	8.7	2.0	9.4 (13.0)	7.4	27.3	17.9
一般・精密機械	27.3	16.7	10.3	10.7 (17.3)	0.4	46.4	35.7
電気機械	0.0	16.7	5.8	5.5 (11.7)	0.3	11.1	16.6
自動車関連	0.0	27.3	4.1	4.0 (4.2)	8.1	24.0	20.0
その他製造	0.0	23.5	3.4	20.0 (16.6)	16.6	22.8	2.8
生活関連型製造業	11.1	0.0	2.2	12.2 (6.5)	10.0	22.0	9.8
食料品	9.1	11.1	0.0	7.4 (6.9)	7.4	14.8	7.4
繊維品	25.0	0.0	14.3	33.3 (14.3)	19.0	16.7	+ 16.6
出版・印刷	0.0	33.3	0.0	12.5 (0.0)	12.5	50.0	37.5

(注1)表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、D.I.値が2半期ぶりの悪化。先行きについては悪化し、マイナスに転じる見込みとなっている。

非製造業は、D.I.値が3半期連続で悪化。先行きについては悪化し、4半期連続のマイナスになる見込みとなっている。

【2019年度下期(当期)実績】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は9.7%、「苦しくなった」とみる企業の割合は9.7%で、D.I.値は0.0と、2半期ぶりの悪化となった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が5.4ポイント減少(15.1% 9.7%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合は4.2ポイント増加(5.5% 9.7%)したため、D.I.値は9.6ポイント悪化(+9.6 0.0)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は7.2%、「苦しくなった」とみる企業の割合は15.5%で、D.I.値は8.3と、3半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が1.8ポイント減少(9.0% 7.2%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合が5.4ポイント増加(10.1% 15.5%)したため、D.I.値は7.2ポイント悪化(-1.1 8.3)した。

非製造業を業種別にみると、小売り業(D.I.値 15.3)が前期に比べ11.0ポイント、卸売業(D.I.値 13.5)が同14.7ポイント、それぞれ悪化した。

【2020年度上期(来期)見通し】

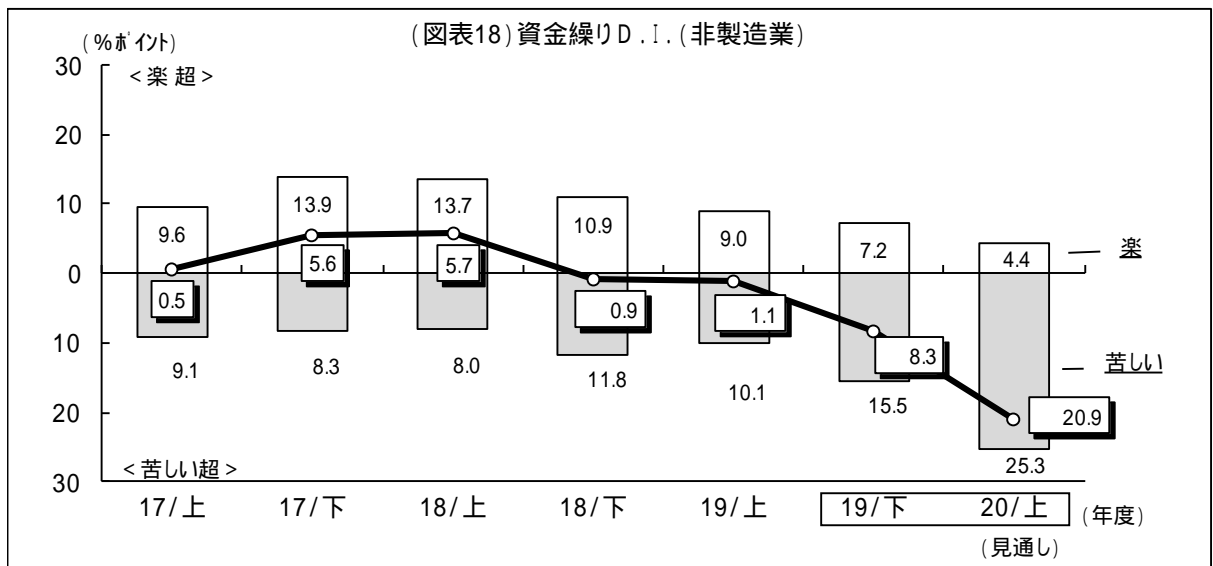
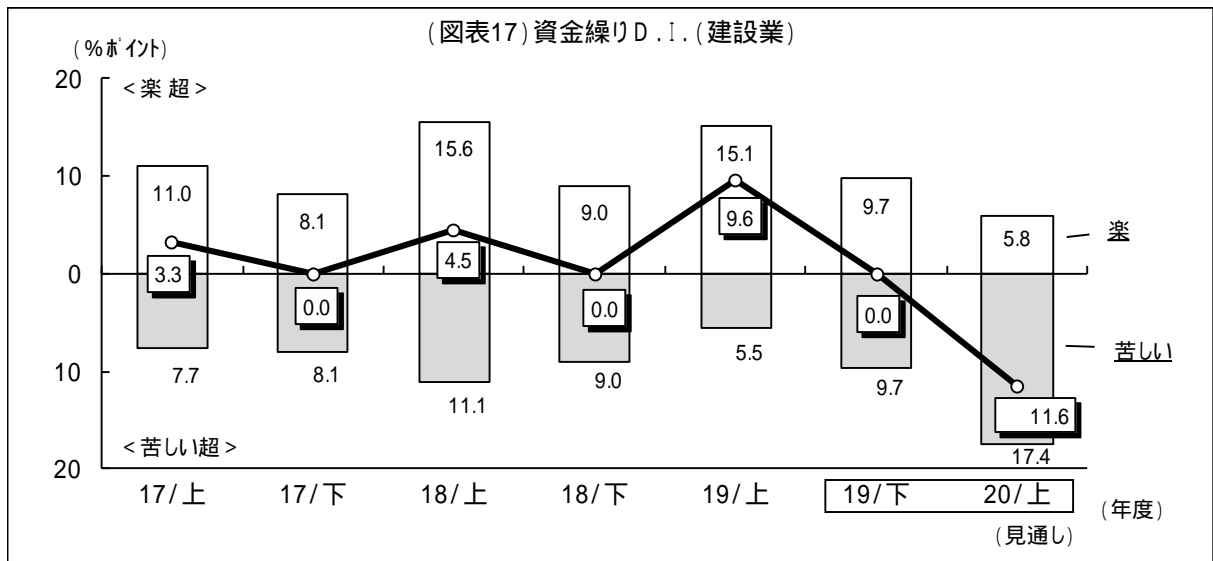
来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は5.8%、「苦しくなる」とみる企業の割合は17.4%で、D.I.値は11.6と、マイナスに転じる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が3.9ポイントの減少(9.7% 5.8%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合は7.7ポイントの増加(9.7% 17.4%)見込みであるため、D.I.値は11.6ポイント悪化(0.0 11.6)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は4.4%、「苦しくなる」とみる企業の割合は25.3%で、D.I.値は20.9と、4半期連続のマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が2.8ポイントの減少(7.2% 4.4%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合は9.8ポイントの増加(15.5% 25.3%)見込みであるため、D.I.値は12.6ポイント悪化(-8.3 20.9)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値 7.7)が当期に比べ23.1ポイント、運輸・通信業(D.I.値 18.6)が同16.3ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I. (資金繰り)

業種	(%)ポイント						
	18/上	18/下	19/上(A)	2019/下(B)	A B 変化幅	2020/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	6.2	1.7	0.6	6.9 (4.2)	7.5	20.2	13.3
建設業	4.5	0.0	9.6	0.0 (0.7)	9.6	11.6	11.6
非製造業	5.7	0.9	1.1	8.3 (2.4)	7.2	20.9	12.6
運輸・通信業	19.0	8.3	4.8	2.3 (0.0)	+ 2.5	18.6	16.3
小売業	5.6	9.6	4.3	15.3 (4.3)	11.0	21.8	6.5
卸売業	6.6	2.1	1.2	13.5 (0.0)	14.7	21.4	7.9
不動産業	50.0	22.2	4.0	15.4 (4.0)	+ 11.4	7.7	23.1
その他サービス業	0.0	15.3	0.0	9.9 (3.8)	9.9	22.5	12.6
その他	100.0	50.0	33.3	25.0 (25.0)	+ 8.3	66.7	41.7

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は5半期ぶりに減少した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期連続で減少した。

【2019年度下期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は35.5%と前期に比べ5.1ポイント減少(40.6% 35.5%)した。加えて、「実施しない」企業の割合は61.7%と、同5.2ポイント増加(56.5% 61.7%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は8.4%と前期に比べ0.6ポイント減少(9.0% 8.4%)した。加えて、「不足」とみる企業の割合は5.4%と、同0.7ポイント増加(4.7% 5.4%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「不足」とみる企業の割合は38.7%と、前期に比べ2.9ポイント減少(41.6% 38.7%)した。

【2020年度上期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は28.1%と、前回見通し(34.7%)対比で6.6ポイント減少したほか、「実施しない」企業の割合は43.7%と、前回見通し(43.1%)対比で0.6ポイント増加している。

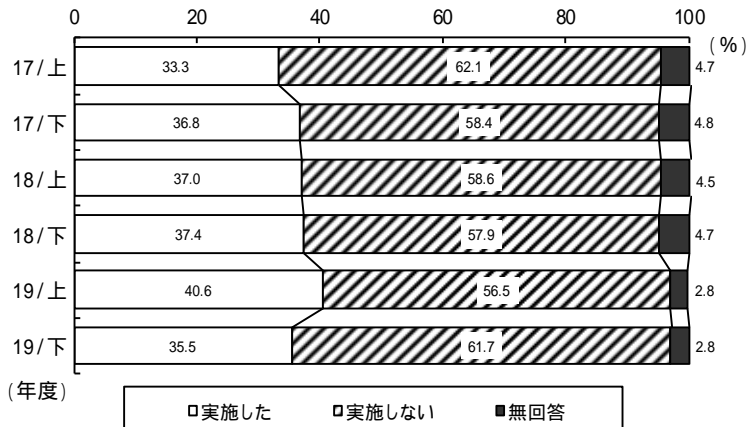
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が4.0%と、前回見通し(4.3%)対比で0.3ポイント減少している。

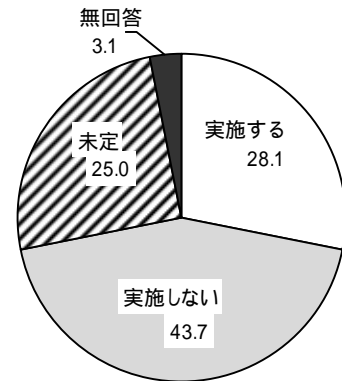
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が30.8%と、前回見通し(33.2%)対比で2.4ポイント減少している。

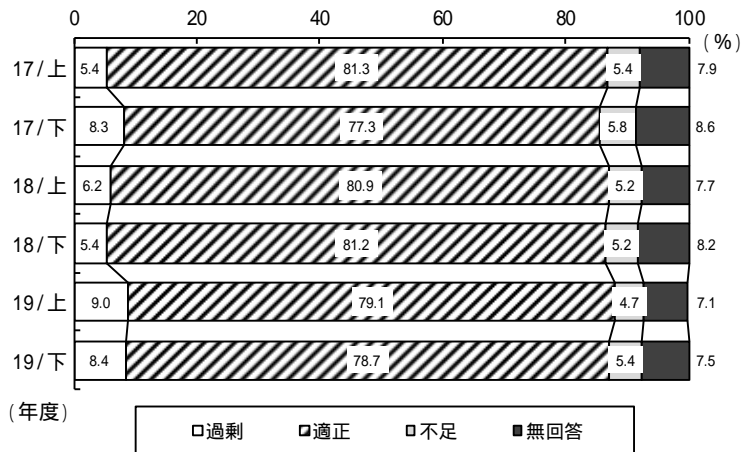
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



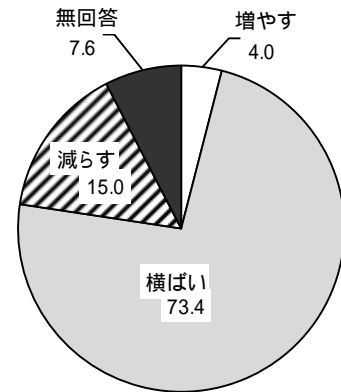
(図表20-2)2020年度上期の設備投資見通し



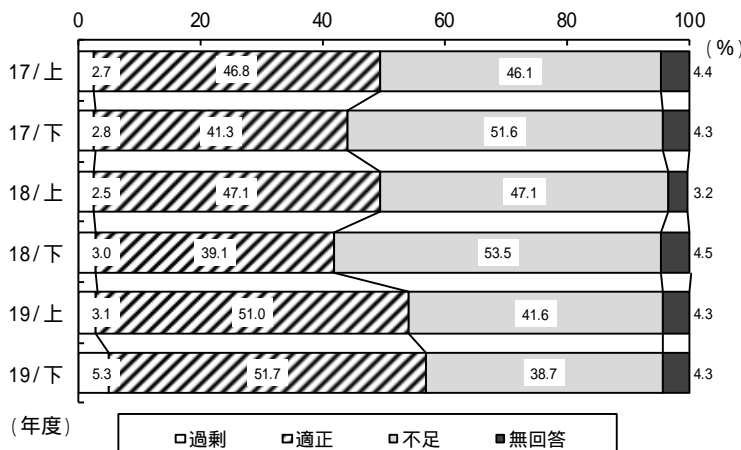
(図表21-1)在庫状況の推移



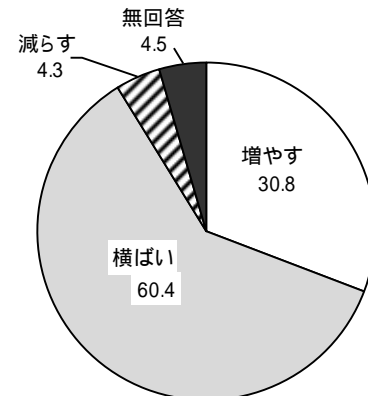
(図表21-2)2020年度上期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2020年度上期の雇用見通し



6. 2020 年度上期の展望

【ポイント】

来期について、「プラス要因が強い」とみている企業の割合が減少した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合は増加しており、企業の先行きに対する不安感は前回調査時と比較して強まった。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2020 年度上期のプラス要因として、「売上増加」(76.9%)を挙げる企業の割合が最も多かった。そのほか、「販売価格の上昇」(40.9%)、「自社の技術力・個性の発揮」(37.5%)を挙げる企業も多くみられた。また、「仕入価格の低下」(25.9%)や「新製品・新事業の貢献」(21.3%)を挙げる割合が前期に比べて増加した。

販売量の増加や販売価格の上昇のほか、仕入価格の低下や新製品・新事業の貢献がプラス要因になるとの経営者の見方が表れている。

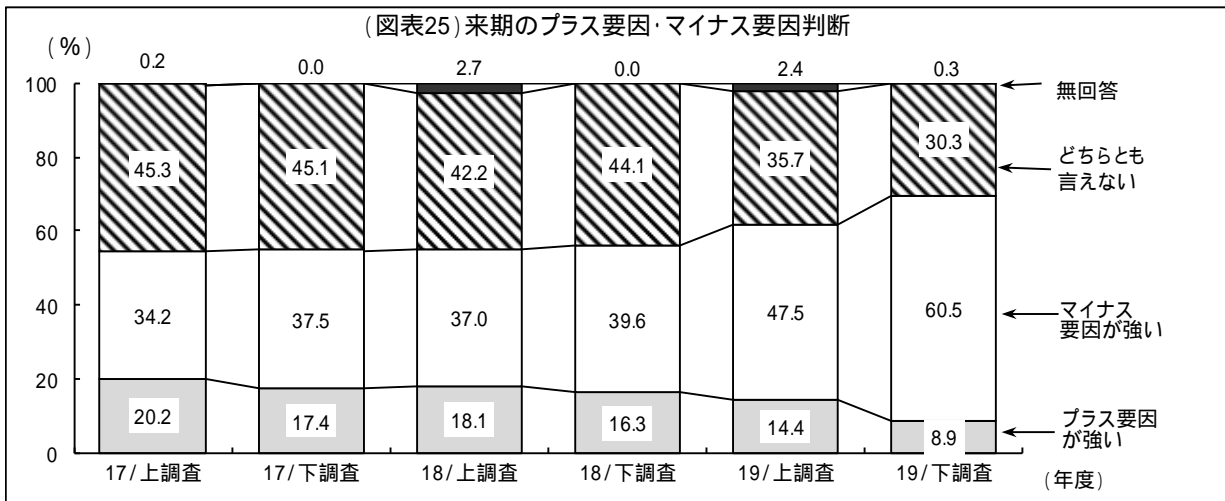
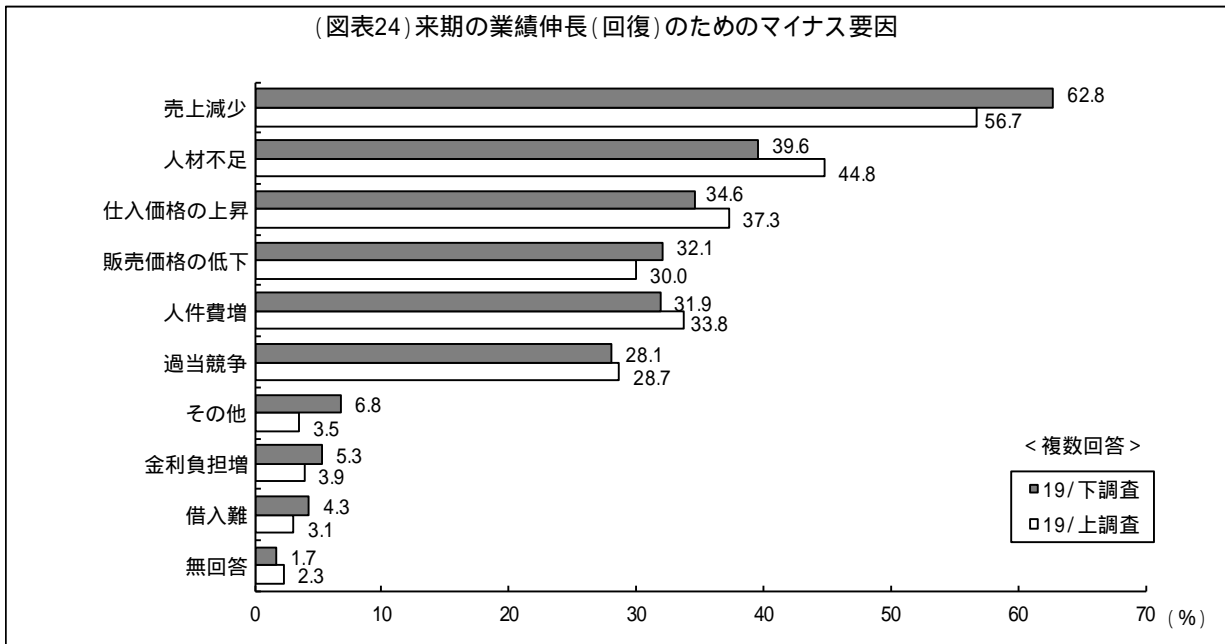
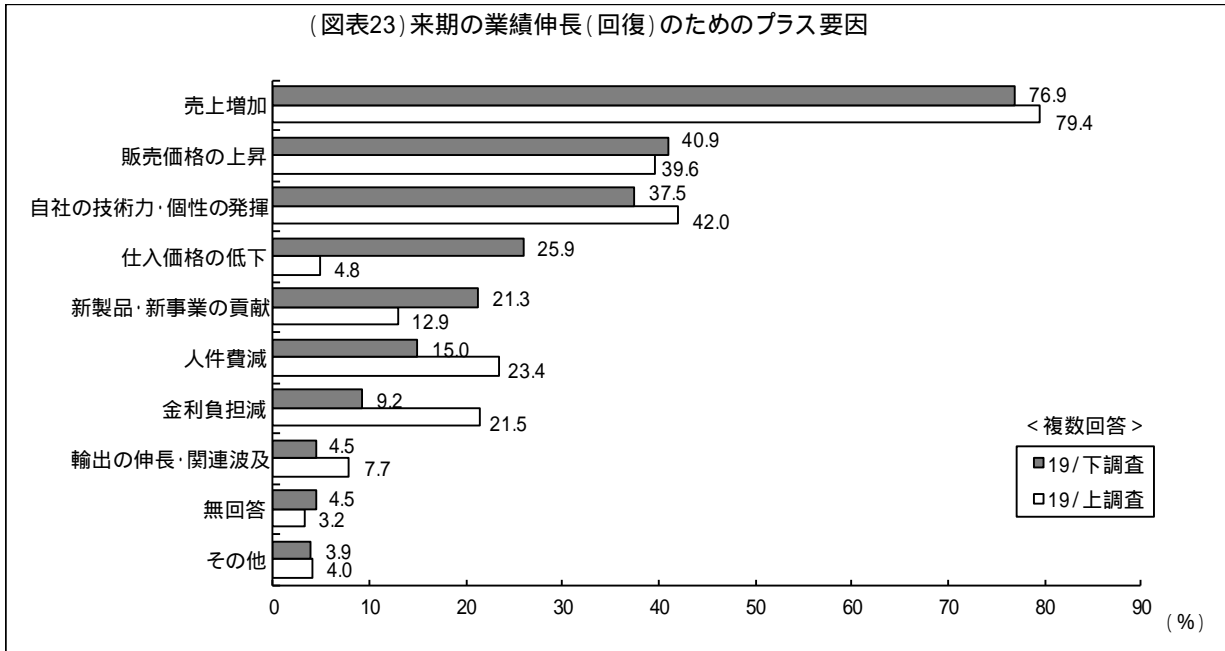
【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

2020 年度上期のマイナス要因として、「売上減少」(62.8%)を挙げる企業の割合が最も多く、前期よりも割合が増加した。そのほか、「人材不足」(39.6%)や「仕入価格の上昇」(34.6%)と回答した企業も多くみられたものの、割合は前回調査より減少した。

人材不足や仕入価格の上昇への不安がやや後退した一方、売上減少によるマイナスの影響を懸念する見方が強まっている。

【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ 5.5 ポイント減少(14.4% 8.9%)した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が同 13.0 ポイント増加(47.5% 60.5%)し、企業の先行きに対する不安感が強まった。



7. 特別調査～消費税率引き上げによる影響について～

調査の目的

2019年10月1日、2度の延期を経て消費税率が8%から10%に引き上げられた。前回(2014年4月)の増税では、個人消費の大幅な落ち込みが生じるなど景気低迷の要因ともなった。今回の増税では、影響を緩和するための様々な対策が打ち出されたものの、企業にとっては仕入や販売において2種類の税率を並行して運用するなど事務負担も増加する。

そこで今回は、消費税率引き上げによる影響について調査した。

【ポイント】

消費税率の引き上げによる経営への影響について、「想定した以上にマイナスの影響があった」と「想定した範囲内のマイナスの影響があった」と回答した割合は合わせて36.4%となった。一方、「想定したマイナスの影響はほとんどなかった」と回答した割合は47.6%となった。

消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁について、「ほぼ全て転嫁(90%以上)」と「概ね転嫁(50%以上90%未満)」と回答した割合は合わせて66.6%となった。「一部転嫁(10%以上50%未満)」と「ほとんど転嫁なし(10%未満)」と回答した割合は合わせて26.5%となった。

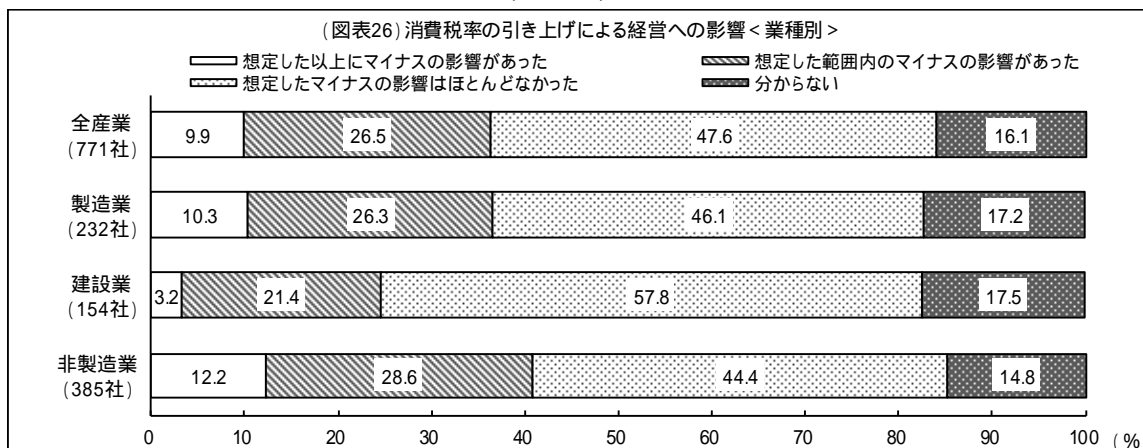
消費税率引き上げに伴い実施した、または今後実施予定の対策について、「特になし」と回答した割合が40.3%と最も高く、次いで「これまで以上のコスト削減」(28.3%)、「販売価格の引き上げ」(27.2%)、「新規販売先の開拓」(21.1%)と回答した割合が高かった。

消費税率引き上げに伴う、政府の各種対応による景気下支え効果について、「効果は大きい」と「ある程度の効果あり」を合わせた割合が最も高いのは「キャッシュレス決済のポイント還元制度」で54.3%となり、次いで「軽減税率制度」(39.2%)、「住宅購入等の支援」(37.1%)、「自動車購入の支援」(27.2%)と回答した割合が高かった。

【消費税率の引き上げによる経営への影響】

消費税率の引き上げによる経営への影響について、「想定した以上にマイナスの影響があった」と回答した割合は9.9%、「想定した範囲内のマイナスの影響があった」と回答した割合は26.5%となった。一方、「想定したマイナスの影響はほとんどなかった」と回答した割合は47.6%、「分からない」と回答した割合は16.1%となった。

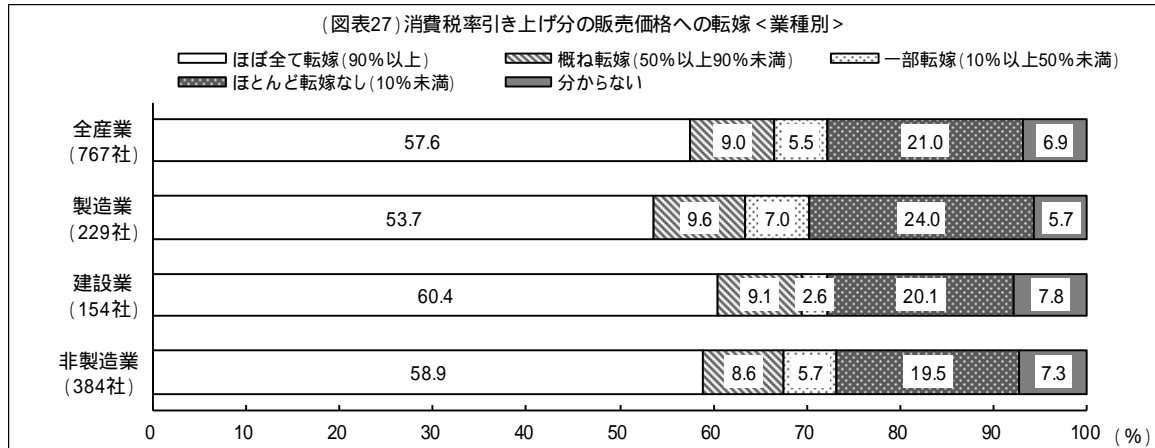
業種別にみると、「想定した以上にマイナスの影響があった」と「想定した範囲内のマイナスの影響があった」を合わせた割合が最も高いのは非製造業(40.8%)で、「想定したマイナスの影響はほとんどなかった」と回答した割合が最も高いは建設業(57.8%)となった。



【 消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁 】

消費税率引き上げ分の販売価格への転嫁について、「ほぼ全て転嫁(90%以上)」と回答した割合は57.6%、「概ね転嫁(50%以上 90%未満)」が9.0%、「一部転嫁(10%以上 50%未満)」が5.5%となった。一方、「ほとんど転嫁なし(10%未満)」が21.0%、「分からない」が6.9%となった。

業種別にみると、「ほぼ全て転嫁(90%以上)」と「概ね転嫁(50%以上 90%未満)」を合わせた割合が最も高いのは建設業(69.5%)で、「ほとんど転嫁なし(10%未満)」と回答した割合が最も高いのは製造業(24.0%)となった。



【 消費税率引き上げに伴い実施した、または今後実施予定の対策 】

消費税率引き上げに伴い実施した、または今後実施予定の対策について、「特になし」と回答した割合が40.3%と最も高く、次いで「これまで以上のコスト削減」(28.3%)、「販売価格の引き上げ」(27.2%)、「新規販売先の開拓」(21.1%)と回答した割合が高かった。

業種別にみると、いずれの業種も「特になし」と回答した割合が最も高くなったほか、製造業では「これまで以上のコスト削減」(31.9%)、「新規販売先の開拓」(26.2%)などの割合が高かった。建設業では「販売価格の引き上げ」(26.5%)、「これまで以上のコスト削減」(26.5%)などの割合が高く、非製造業では「販売価格の引き上げ」(30.0%)、「これまで以上のコスト削減」(26.8%)などの割合が高かった。

(図表28) 消費税率引き上げに伴い実施した、または今後実施予定の対策 <業種別・当ではまるもの全て回答>

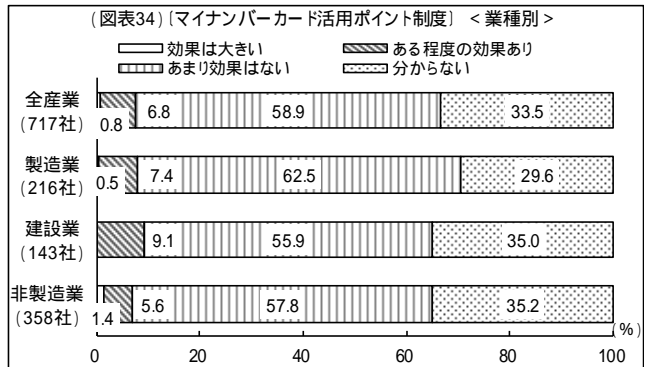
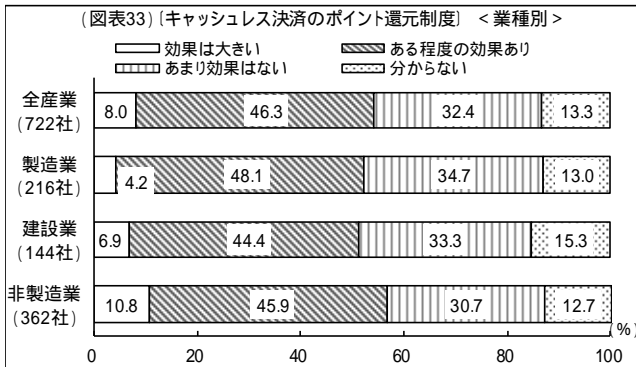
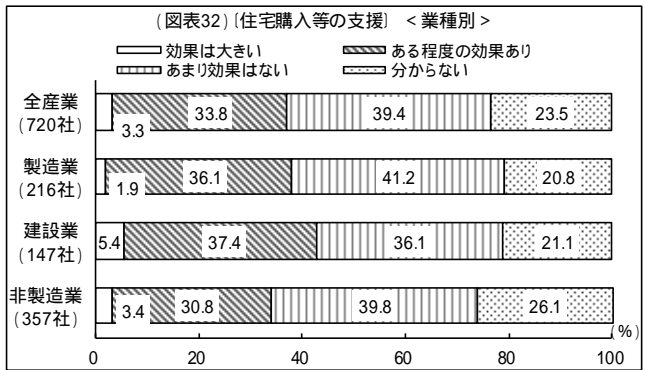
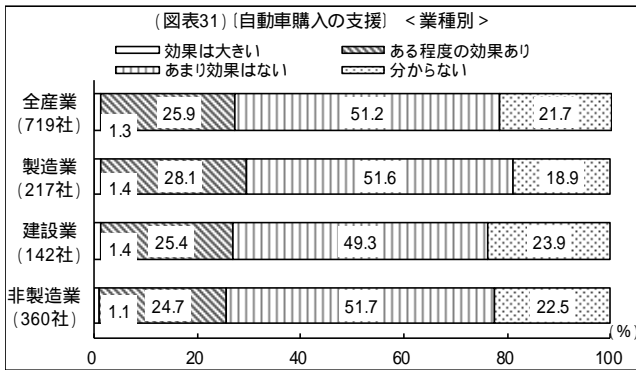
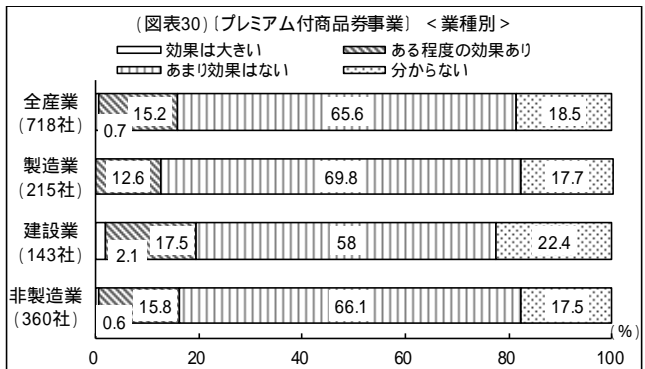
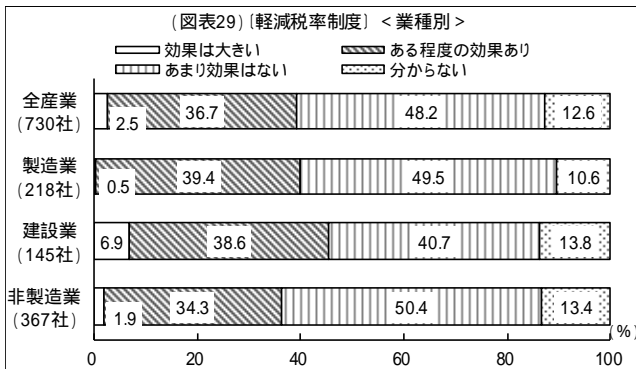
	全産業 (764社)			
	製造業 (229社)	建設業 (155社)	非製造業 (380社)	
これまで以上のコスト削減	28.3	31.9	26.5	26.8
販売価格の引き上げ	27.2	23.1	26.5	30.0
新規販売先の開拓	21.1	26.2	15.5	20.3
商品、サービス内容の見直し	15.1	8.7	10.3	20.8
仕入条件の見直し	11.3	12.7	11.0	10.5
仕入先の見直し	10.6	12.7	9.0	10.0
設備投資の前倒し実施	6.5	7.0	5.8	6.6
その他	1.6	0.9	0.6	2.4
特になし	40.3	38.9	50.3	37.1

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【消費税率引き上げに伴う、政府の各種対応による景気下支え効果】

消費税率引き上げに伴う、政府の各種対応による景気下支え効果について、「効果は大きい」と「ある程度の効果あり」を合わせた割合が最も高いのは「キャッシュレス決済のポイント還元制度」で54.3%となった。次いで「軽減税率制度」(39.2%)、「住宅購入等の支援」(37.1%)、「自動車購入の支援」(27.2%)が高かった。一方、「あまり効果はない」と回答した割合が最も高いのが「プレミアム付商品券事業」で65.6%となり、次いで「マイナンバーカード活用ポイント制度」(58.9%)、「自動車購入の支援」(51.2%)が高かった。「分からない」と回答した割合が最も高かったのは「マイナンバーカード活用ポイント制度」(33.5%)となった。

業種別に「効果は大きい」と「ある程度の効果あり」を合わせた割合をみると、製造業では「自動車購入の支援」が他の業種より高く29.5%となった。建設業では「軽減税率制度」(45.5%)、「プレミアム付商品券事業」(19.6%)、「住宅購入等の支援」(42.8%)、「マイナンバーカード活用ポイント制度」(9.1%)が他の業種より高かった。非製造業では「キャッシュレス決済のポイント還元制度」(56.7%)が他の業種より高く5割を超えた。



8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・カツオ、とこぶしなど県内の水揚げが少ない。（食料品）
- ・最低賃金上昇のためパート社員の生産性向上を図るも、退職してしまうこともあり悪循環が起きている。パート社員のなかには気楽に働きたいと望む声が多い。（食料品）
- ・昨年、オリンピックに向けての仕入が一段落した。夏茶の価格が下がった。（食料品）
- ・食品（テイクアウト）の消費税率が10%と思っている消費者が意外と多く、買い控えも。（食料品）
- ・天候等の影響により、原材料の仕入が困難になっており、それに伴い原材料が高騰。（食料品）
- ・異業種の参入。（パルプ・紙・木材・木製品）
- ・働き方改革による外装業者の人材減少とコスト上昇。（パルプ・紙・木材・木製品）
- ・消費税率引き上げにより景気全体が低下。物価上昇で購買力が落ちている。（出版・印刷）
- ・脱プラスチックと食品ロス。（出版・印刷）
- ・医薬品業界は一般の景気動向とは多少違う動きをする。（石油・化学）
- ・大手量販店が一部取扱商品をPB化。同種の部品の仕入量が減少し、売上減少。（石油・化学）
- ・業界内での業務停止や倒産等が目立つ様になっている。（金属製品）
- ・車のEV化促進による電気部品の増加で依頼が増えた。開発向けの補助金が認定された為大きな設備投資を実施した。（金属製品）
- ・中国からリターン仕事が少し増えてきている。（電気機械）
- ・4月以降、自動車生産が20%減産方向。（自動車関連）
- ・人員不足、高齢化が深刻。（自動車関連）
- ・アジア圏での業績低下が目立つ。（その他製造）
- ・大手鋼材販売会社の進出により顧客の移動が多く苦戦している。（その他製造）
- ・鉄鋼業界はオリンピック需要もなく仕事が減っている。（その他製造）
- ・肥料取締法が改正された。（その他製造）

【 建設業 】

- ・新築棟数が減少している。物件の小型化が感じられる。
- ・新規案件、見積もり依頼が減少している。
- ・下請け企業への発注価格の低化。
- ・外国人労働者が増える一方、職人の高齢化が深刻。
- ・工事量の見通しがわからない。

- ・ 昨年末に話題となっていたハイテンションボルト納期は、かなり緩和され平準化してきている。
- ・ 市内の建設について、新築の事業建物工事が少なくなり、修繕工事が多くなっている。
- ・ 消費税の駆け込みも冷え込みもあったように感じています。
- ・ 大手ゼネコンとの取引で、労働安全の為に 70 才以上の高齢者の現場作業が禁止。労働者を集めるのが困難となっている。
- ・ 働き方改革により、休日が多くなった。
- ・ 売上減少と職人不足が原因で廃業を思案している同業者が多い。一方でチャンスと捉えている。
- ・ 物件の小型化が感じられる。

【 非製造業 】

- ・ 昨年と比べると卵価が上昇傾向にあると思います。売り上げが伸びることを期待します。(農林漁業)
- ・ 水産業、漁船、漁業に就労を求める人材がいなくなった。町が過疎化して都会へ出て行く若者が増えた。地場産業が疲弊している。(農林漁業)
- ・ 格差が広がっていると感じる。車両数 5 ~ 10 台の会社の多くが赤字と聞いている。(運輸・通信業)
- ・ 慢性的なドライバー不足。一方、物流量減少が見込まれ非常に難しい状況にある。(運輸・通信業)
- ・ 人材不足のため外国人の高度人材を雇用した。(電気・ガス・水道)
- ・ TOYOTA の販売チャンネル一本化に伴い競争が激化。(小売業)
- ・ インターネットや You Tube 情報が大切。お客様は、必ずチェックしている。(小売業)
- ・ スポーツ用品販売業なので、少子化が大変心配。自社の努力だけではどうしようもない。(小売業)
- ・ 消費税軽減税率の判断しづらい事例が多く、困惑している。事務作業が大幅に増えた。税率を 1 本にしてほしい。(小売業)
- ・ 新たな代替品が市場投入され、競合が更に激化している。気候変動(温暖化)により、またユニセックス化により新しい市場も期待できる。(小売業)
- ・ 水産庁が漁業者への補助事業を実施している。(小売業)
- ・ 責任販売エリアの範囲に対し、インターネット普及によりボーダーレスに変化した。良い意味でも悪い意味でも販売エリアが拡大された。(小売業)
- ・ 暖冬、先進技術による事故の減少。OBD車検特定整備等の導入。(小売業)
- ・ リサイクル燃料を製紙会社に販売しているが、紙の生産減少とともに燃料の販売が減少。(小売業)
- ・ 管理職が若年化している。(卸売業)
- ・ 高齢による廃業や、後継者がいないため M&A で事業の承継をするケースが増えてきた。(卸売業)
- ・ 診察報酬(調剤報酬)の引き下げ。人口減少と高齢化の加速。(卸売業)
- ・ 人材不足のため現社員の多能力育成を図る。(卸売業)
- ・ 人材不足が深刻で募集するも効果なし。(不動産業)
- ・ 改正民法対応による新たな営業スキームの構築。(不動産業)
- ・ 勝ち組と負け組の二極化が鮮明。(不動産業)
- ・ 後継者不足でこの地元でも 2 件が廃業に。(その他サービス業)
- ・ 葬儀の簡素化、家族葬が増加し売上げは減少。(その他サービス業)
- ・ 働き方改革関連法のマイナス影響。(その他サービス業)

< 新型コロナウイルスに関するコメント >

【 製造業 】

- ・ 買いだめ需要が生じている。外食産業は落ち込み。(食料品)
- ・ 積極投資と他社との連携強化策によりサプライチェーン機能強化を図っているが、消費税増税に加えて新型コロナウイルスの経済への悪影響がどこまで拡大するのか不安。(繊維品)
- ・ 暖冬による販売不振の厳しい環境のなか、新型コロナウイルスが下押しに。(繊維品)
- ・ 益々景気が落ち込み住宅着工件数が激減する。(パルプ・紙・木材・木製品)
- ・ 部材調達が難しくなりつつある。また得意先の稼働も落ちている。(パルプ・紙・木材・木製品)
- ・ 部材入荷が完全にストップ。1～3月期は4年ぶりの月次赤となった。(石油・化学)
- ・ オリンピックが開催か中止かによって、売り上げが大きく変わりそう。(金属製品)
- ・ 年間の2/3を中国に滞在し現地で活動しているなか、現地に人を送り込むことができない状況が続いている。メンテナンスや新規受注への影響が大きい。(金属製品)
- ・ 中国サプライヤーの部品調達が追いつかず生産ラインを少し稼働短縮した。(金属製品)
- ・ 納入時にマスクの着用、体温測定が義務づけられた取引先もある。やむを得ない対応とは思いますが、こうした事態の早期収束を期待する。(金属製品)
- ・ 政府の対応が不十分。(金属製品)
- ・ 中国からの仕入が停滞し、売上が厳しくなっている。全体的に製造業が厳しい。(一般・精密機械)
- ・ 人の動きがなくなっており、影響が懸念される。(一般・精密機械)
- ・ 米中関係による設備投資の停滞と新型コロナウイルスの影響で部品調達に支障。(一般・精密機械)
- ・ 年度末までの忙しさが一転、今年に入り仕事が激減。(一般・精密機械)
- ・ 顧客支給により製造しているが、部材の入荷遅延が発生。一方、リスク回避のため中国生産から国内回帰している案件もありスポット案件の売上げが増加。(電気機械)
- ・ 一時的に購入先の変更(海外 国内)を実施した。(電気機械)
- ・ 現時点[3 / 17]で影響はまだないが、深刻な不況が懸念される。(自動車関連)
- ・ リスク回避のため、東南アジアへの生産拠点移管。China + 1。(自動車関連)
- ・ 国内外で展示会などのイベントが中止・延期になり、売上が大幅に減少。(その他製造)

【 建設業 】

- ・ 大手製造業の設備投資見直し等により建設案件が減少し、ゼネコン間の競争が激しくなってきた。さらに新型コロナウイルスにより日本経済が急速に悪化・後退する可能性が出てきた。
- ・ 各メーカーの工場がストップ。住設機器の工期が遅延。業界内では倒産発生のおそれも。
- ・ 受注停止商品が多く建築工事が進まず、資金を回収出来ない。(キッチン、トイレ、食洗器、ユニットバス、タイル、ドア、レール等)

- ・ 工事の中止、日延べが発生している。
- ・ 3月以降は仕事があっても製品が入らず、工事ができないという状況が発生してくる恐れ。

【 非製造業 】

- ・ 3月は仕事が95%減少。先が見えない。(運輸・通信業)
- ・ 新規開店の店舗に入荷する資材、商品が入荷せず開店が遅れている。(不動産業)
- ・ 市場内で新型コロナウイルスの感染者が発生しないよう、社員には手洗いとうがい等を実施。(卸売業)
- ・ 売上につながる「もの」が入ってこない。売れる「もの」をアピールするがすべてをカバーできない。(卸売業)
- ・ 消費税率引き上げと新型コロナウイルスの影響で事業継続が困難。(小売業)
- ・ 教室・イベント・展示会等が中止。消費増税のダブルパンチ。(小売業)
- ・ 贈答品業界において最大手の親会社が、新型コロナウイルスの影響で希望退職を実施。販売店として状況を注視している。(小売業)
- ・ 住設機器の生産がストップし、建設(特に住宅)に多大な損失が発生。この先、倒産が増えるのではないかと心配。(電気・ガス・水道)
- ・ 衛生商品を取り扱っているので、社内の感染防止に努めて顧客を一人でも多く支援したい。(その他サービス業)
- ・ 1月まで好調も一転。観光業界が一変した。先行きが不安。(その他サービス業)
- ・ 宿泊業は旅行者が激減し大打撃を受けている。団体のキャンセルが増えている。(その他サービス業)
- ・ 2月中旬から予約のキャンセルが出るようになり、以降、キャンセルが増加している。(その他サービス業)
- ・ 予約の取り消しと新規予約の伸び悩みにより、業績が急激に悪化。(その他サービス業)
- ・ スポーツジムの教室閉鎖、休会者、退会者が続出。先行き不安。(その他サービス業)
- ・ 新型コロナウイルスはマイナス影響だが、AIや5Gがプラス材料。(その他サービス業)

